

平成25年度 日高町連結財務書類4表

新地方公会計制度（公会計改革）の概要

日高町では、町の財政状況を町民の皆様により詳しく知っていただくため、総務省が示した新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（連結ベース財務書類4表）を公表します。

これまでの地方公共団体の会計では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、町が整備してきた資産や借入金などの負債にかかるストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。

そこで企業会計的な手法を取り入れ、従来の弱点を補う形にしたものが新地方公会計制度の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）です。

また、町では一般会計で行っている事業以外にも、水道事業、国民健康保険、介護保険など、町民の皆様と密接な関わりを持つ事業を行うほか、一部事務組合など関係団体と連携して行う事業もあり、これらのすべてを対象とした連結財務書類4表を作成し、より透明性の高い財務情報を町民の皆様にご公表します。

日高町の連結範囲		
町全体		一部事務組合・広域連合
普通会計	水道事業会計	御坊日高老人福祉施設事務組合
一般会計	下水道事業特別会計	和歌山県市町村総合事務組合
土地取得特別会計	国民健康保険特別会計	御坊広域行政事務組合
	介護保険特別会計	日高広域消防事務組合
	後期高齢者医療特別会計	和歌山地方税回収機構
		和歌山県後期高齢者医療広域連合
		御坊市外五ヶ町病院経営事務組合

貸借対照表

～財産（資産）の状況とその財源（負債・純資産）～

貸借対照表は、左側に資産、右側に負債と純資産で構成されています。これにより、行政サービスを提供するための資産や、返済しなければならない債務が年度末時点でどれだけあるかなどを知ることができます。

資 産		負 債		町民1人あたりでは			
328億4,922万円		89億4,260万円		資 産	前年比	負 債	前年比
連結ベースで町が所有する財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。		417万円	+1万円	113万円	±0万円
1. 公共資産	288億9,747万円	1. 固定負債	82億5,085万円	1. 公共資産	367万円	1. 固定負債	105万円 ±0万円
(道路、学校、庁舎など)		2. 流動負債	6億9,175万円	2. 投資等	14万円	2. 流動負債	8万円 ±0万円
2. 投資等	11億3,112万円			3. 流動資産	36万円	純資産	
(基金、出資金など)		純資産	239億662万円				
3. 流動資産	28億951万円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。		日高町住民基本台帳人口			
(現預金、財政調整基金など)				平成26年3月31日現在			7,880人
うち資金	25億8,434万円						
4. 繰延勘定	1,112万円						

資金収支計算書

～1年間の資金の増減の状況～

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たもので、会計年度内における資金の増減内訳を示しています。

【経常的収支の部】

経常的な行政サービスに伴う現金は黒字ですが黒字額が減少すると現在の行政サービスを続けていく余裕がなくなります。

【公共資産整備収支の部】

【投資・財務収支の部】
どちらも赤字となっていますが、建設事業や地方債の償還には大きな資金が必要となるため、経常収支の部の黒字分を充ててまかっています。

期首資金残高 25億3,858万円

当期収支 4,563万円

1. 経常的収支	12億225万円
2. 公共資産整備収支	△4億4,212万円
3. 投資・財務的収支	△7億1,450万円

翌年度繰上充用金 0万円

負担割合変更差額 13万円

期末資金残高 25億8,434万円

純資産変動計算書

～1年間の純資産の増減状況～

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている金額が1年間でどのように変動したかを表しています。

期首純資産残高 238億4,586万円

当期変動

1. 純経常行政コスト	△45億9,951万円
2. 財源の調達	46億5,663万円
3. その他等	364万円

期末純資産残高 239億662万円

行政コスト計算書

～1年間の行政サービスに費やした経費～

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみ収集のように資産形成につながらない行政サービスに要する経費とその財源となる使用料や負担金などの収入を明らかにしたものです。

この行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書にあたるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけ費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

経常行政コスト (A) 72億4,177万円

1. 人にかかるコスト 13億1,429万円
(職員給与、退職手当など)

2. 物にかかるコスト 23億180万円
(物品購入、光熱費、減価償却費など)

3. 移転支的的なコスト 34億5,126万円
(社会保障給付費、補助金など)

4. その他のコスト 1億7,442万円
(地方債の利子など)

経常収益 (B) 26億4,226万円

行政サービスの利用で町民が直接負担する使用料や手数料などです。

(A) - (B)
純経常行政コスト 45億9,951万円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,100,746	①普通会計地方債	3,166,291
②教育	2,736,449	②公営事業地方債	3,360,213
③福祉	1,345,932	地方公共団体計	6,526,504
④環境衛生	4,686,249	(2) 関係団体	
⑤産業振興	11,488,992	①一部事務組合・広域連合地方債	532,680
⑥消防	332,276	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,143,381	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	532,680
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	28,834,025	(4) 引当金	1,191,665
(2) 無形固定資産	51,783	(うち退職手当等引当金)	1,191,665
(3) 売却可能資産	11,667	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	28,897,475	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	8,250,849
(1) 投資及び出資金	12,448	2 流動負債	
(2) 貸付金	12,285	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,081,089	①地方公共団体	471,277
(4) 長期延滞債権	28,173	②関係団体	67,066
(5) その他	1,540	翌年度償還予定額計	538,343
(6) 回収不能見込額	△ 4,416	(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,131,119	(3) 未払金	99,797
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	2,584,337	(5) 賞与引当金	52,486
(2) 未収金	200,800	(6) その他	1,126
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	691,752
(4) その他	24,372	負債合計	8,942,601
(5) 回収不能見込額	0	[純資産の部]	
流動資産合計	2,809,509	純資産合計	23,906,619
4 繰延勘定	11,117	負債及び純資産合計	32,849,220
資産合計	32,849,220		

連結

連結行政コスト計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1) 人件費	1,138,894	15.7%	23,426	87,054	239,541	385,333	85,569	91,669	158,961	67,341		0
	(2) 退職手当等引当金繰入等	122,909	1.7%	2,910	9,095	24,771	37,677	7,640	19,102	19,920	1,793		0
	(3) 賞与引当金繰入額	52,486	0.7%	1,693	6,290	12,253	2,530	4,559	5,811	14,492	4,859		0
	小 計	1,314,289	18.1%	28,029	102,439	276,565	425,539	97,768	116,582	193,374	73,993		0
2	(1) 物件費	1,185,890	16.4%	927	160,958	257,990	451,372	122,894	50,980	136,865	3,904		0
	(2) 維持補修費	47,151	0.7%	405	4,315	2,621	32,945	5,687	0	1,178	0		0
	(3) 減価償却費	1,068,757	14.8%	122,692	79,334	124,733	214,710	478,537	15,052	33,699	0		0
	小 計	2,301,798	31.8%	124,024	244,607	385,344	699,027	607,118	66,032	171,742	3,904	0	0
3	(1) 社会保障給付	2,951,649	40.8%		3,158	2,947,200	1,291						0
	(2) 補助金等	434,575	6.0%	3,318	11,551	292,526	29,564	72,459	6,938	16,724	1,495		0
	(3) 他会計等への支出額	28,639	0.4%	0	0	3,339	28,789	△ 3,489	0	0	0		0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	36,398	0.5%	8,633	0	0	5,278	7,275	15,212	0	0		0
	小 計	3,451,261	47.7%	11,951	14,709	3,243,065	64,922	76,245	22,150	16,724	1,495		0
4	(1) 支払利息	127,762	1.8%								127,762		0
	(2) 回収不能見込計上額	1,253	0.0%									1,253	0
	(3) その他行政コスト	45,408	0.6%	0	0	28,893	9,633	6,882	0	0	0		0
	小 計	174,423	2.4%	0	0	28,893	9,633	6,882	0	0	0	127,762	1,253
経 常 行 政 コ ス ト a	7,241,771		164,004	361,755	3,933,867	1,199,121	788,013	204,764	381,840	79,392	127,762	1,253	0
(構 成 比 率)			2.3%	5.0%	54.3%	16.6%	10.9%	2.8%	5.3%	1.1%	1.8%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使 用 料 ・ 手 数 料	101,594		10	730	47,854	21,751	24,842	231	3,628	0	0		0	2,548
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,322,338		1,400	38,445	1,254,218	16,957	3,820	15,032	60	0	0		0	△ 7,594
3 保 險 料	382,216				382,216									
4 事 業 収 益	791,082		0	0	26,066	697,892	67,124	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	45,036		0	0	14,211	13,546	17,279	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	2,642,266		1,410	39,175	1,724,565	750,146	113,065	15,263	3,688	0	0		0	△ 5,046
b/a	36.5%		0.9%	10.8%	43.8%	62.6%	14.3%	7.5%	1.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	4,599,505		162,594	322,580	2,209,302	448,975	674,948	189,501	378,152	79,392	127,762	1,253	0	5,046

連結純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計
期首純資産残高	23,845,861
純経常行政コスト	△ 4,599,505
一般財源	
地方税	676,741
地方交付税	1,811,778
その他行政コスト充当財源	189,973
補助金等受入	2,897,806
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 20,889
公共資産除売却損益	△ 23,836
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 874,947
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	3,637
期末純資産残高	23,906,619

連結資金収支計算書

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,316,478
物件費	1,157,091
社会保障給付	2,951,650
補助金等	415,602
支払利息	127,762
その他支出	53,048
支出合計	6,021,631
地方税	676,087
地方交付税	1,811,778
国県補助金等	1,686,703
使用料・手数料	101,510
分担金・負担金・寄附金	1,292,257
保険料	382,124
事業収入	705,375
諸収入	54,501
地方債発行額	188,700
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	36,996
その他収入	287,850
収入合計	7,223,881
経常的収支額	1,202,250

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,093,674
公共資産整備補助金等支出	36,398
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,130,072
国県補助金等	293,249
地方債発行額	339,802
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,840
その他収入	44,062
収入合計	687,953
公共資産整備収支額	△ 442,119

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	728
基金積立額	57,330
定額運用基金への繰出支出	281
地方債償還額	523,922
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	160,315
支出合計	742,576
国県補助金等	0
貸付金回収額	3,431
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	206
収益事業純収入	0
その他収入	24,440
収入合計	28,077
投資・財務的収支額	△ 714,499

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	45,632
期首資金残高	2,538,579
経費負担割合変更に伴う差額	126
期末資金残高	2,584,337

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。